

令和 5 年度 事業計画書
令和 5 年度 収支予算書

公益財団法人東京都予防医学協会

令和5年度事業計画

〔事業計画の概要〕

新型コロナウイルスの発生から3年余りが経つ。政府は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類を季節性インフルエンザと同じ「5類」に引き下げることに、また、マスク着用を個人の判断に委ねる方針を決定した。しかし、医療機関や健（検）診機関等においては、引き続き感染対策を徹底することが必要である。本会は引き続き受診者及び従業員の安全に配慮した事業を実施すると同時に事業の安定化を図る。

1. 各種健診及び検査事業

(1) 学校保健

心臓検診は、令和4年度より「標準12誘導心電図」への切り替え・導入を準備してきたが、令和5年度はこの方法を全面的に導入する。

腎臓検診は、従来の試験紙法に加え、新たな検査法や検査項目の検討などを行う。脊柱側弯症検診、生活習慣病予防検診については、それぞれ新しく導入した検査法の精度向上を目指して引き続き検証を進める。

(2) 母子・地域保健

新生児スクリーニングの対象疾患については、公費で行われている20疾患に加え、ライソゾーム病や原発性免疫不全症、脊髄性筋萎縮症に関する、自費による拡大新生児スクリーニング検査事業を開始する。また、本検査の試験研究に参画した研究機関等を中心に新たに協議会に相当する会議体を発足し、精度管理をはじめとする諸課題について検討する。

地域住民の胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がんの各がん検診は、島しょ等の遠隔地を含めて、受診率及び精度管理をさらに向上させるため、引き続き行政及び医師会との連携を強化する。

東京都福祉保健局から委託を受けて本会が企画・運営を行っている、東京都がん検診従事者講習会等を引き続き実施し、東京都におけるがん検診の精度管理事業に寄与する。

(3) 職域保健

新型コロナウイルス感染症については、引き続き感染対策を徹底し、受診者及び従業員の安全に配慮した健康診断を実施する。

健康経営について、労働衛生機関として健康診断データを活用し、企業の健康課題解決に向けた支援に取り組む。また、健康保険組合、事業所等への働きかけを行うことで強固な関係性を築き、継続的な収入の安定を図るとともに若手職員の育成を行う。

基幹システムのマイグレーションは令和5年度に終了予定であるが、デジタル

化が可能な業務を計画的に実行する。

2. 健康支援のための健康増進事業及び健康教育事業

(1) 健康増進事業

新型コロナウイルス感染症の流行によって生じた新たな健康課題に対応する企業や健康保険組合の健康づくりを継続してサポートしていく。

健康保険組合が取り組む第2期データヘルス計画及び第3期特定保健指導は、それぞれ最終年度を迎え、令和6年からは第3期データヘルス計画、第4期特定保健指導が開始される。引き続き特定保健指導等の実施率のさらなる向上に努める。

(2) 健康教育事業

『年報』及び機関誌『よぼう医学』の発行、ホームページ、SNSによる情報発信、学校保健セミナー、市谷超音波カンファレンス、乳腺読影会は引き続き実施する。

また、予防医学事業中央会、学校保健地区協議会、東京都、東京産婦人科医会、健康管理コンサルタントセンター、健康づくり懇話会、全国労働衛生団体連合会等が行う健康教育活動に協力する。さらに、大学や医療機関の学生・研修医等を受け入れ、現場実習、臨床研修に協力する。

3. 調査研究事業及び保健事業

(1) 調査研究事業

小児心電図の基準値作成に関する研究、先天性副腎過形成症の2次検査方法の研究、タンデム質量分析計による検査の2次検査方法の研究、拡大新生児スクリーニングの実施に関する研究、呼吸器検診に関する研究、がん検診の精度管理に関する調査、就業者の亜鉛不足と生活習慣病に関する研究等を行う。

これらの研究成果について、現行の健診・検査等にフィードバックすることを視野に入れて、精度管理を含めた質的向上を目指す。

(2) 保健（保険）事業

地域の医療機関及び健康診断事後処理機関として、一般内科外来と専門外来（消化器、循環器、乳腺、腎臓、甲状腺、糖尿病、肺診断、呼吸器、代謝、婦人科、女性外来）、小児健康相談室及び消化器内視鏡検査を行う。また「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく健康診査と各種がん検診も行う。

各外来における受診者数の増加に努めるとともに、診療・検査内容等のさらなる充実を図る。

また、行政や地区医師会からの要請に応じて、新型コロナウイルスやHPV、肺炎球菌のワクチン接種をはじめとする、各種感染症の蔓延防止策に引き続き対応する。

理事長 久布白兼行

1. 予防医学に関する各種健診及び検査事業

(1) 学校保健

心臓検診は、これまで小中学校生に対して行ってきた「省略4誘導心電図+2点心音図」から、「標準12誘導心電図」へ全面的に切り替えを行う。

腎臓検診は、従来の試験紙法に加え、新たな検査法や検査項目、現行の基準値及び検診システム全体の見直しについて引き続き検討し、早期の導入を目指す。

脊柱側弯症検診は、令和2年度より導入した新検査機器「3Dバックスキャナー」について、判定精度向上の検証を進める。

生活習慣病予防健診は、令和元年度より一部地域で導入した新システムについて、各地域で実施されるよう働きかけを行う。

専門医や関係機関と引き続き連携し、現行の実施方法について常に検証しながら、必要に応じて改正するとともに、本会の検査検診方法や精度管理にご理解いただける顧客との関係強化を図る。

(2) 母子・地域保健

東京都内の病産院で出生した新生児を対象に実施している新生児マススクリーニング検査は、出生数の減少にともない検査数も減少している。対象疾患については、公費で行われている20疾患に加え、ライソゾーム病や原発性免疫不全症、脊髄性筋萎縮症に関する、自費による拡大新生児スクリーニング検査事業を開始し、疾患の早期発見・治療に向けたスクリーニングの普及を図る。

地域住民の胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診は近年受診希望者が増加しているが、受診率及び精度管理のさらなる向上に向けて、引き続き行政及び医師会との連携を図る。また、島しょ等遠隔地での検診についても、地域による隔たりが生じないよう高い精度を維持し実施する。

東京都福祉保健局から委託を受けて本会が企画・運営を行っている東京都がん検診従事者講習会を引き続き実施し、東京都におけるがん検診の精度管理事業の推進に寄与する。

(3) 職域保健

新型コロナウイルス感染症が社会生活に及ぼす影響は漸減しているものの終息は見えてこない。引き続き感染症対策を施し、受診者及び従業員の安全に配慮した健康診断を実施する。

年々企業からの申請数が伸びている健康経営について、その目的、認定制度、内容をより理解し、労働衛生機関として健康診断データを活用し、企業の健康課題解決に向けた支援に取り組む。また、健康保険組合、事業所等への働きかけを行うことで強固な関係を築き、継続的な収入の安定を図る。若手職員の育

成については、渉外方法や健康情報の伝達等に力点を置き個々のスキルアップを目指す。

基幹システムのマイグレーションが10月に終了予定である。健診ステーションの入れ替え、画像サーバの更新にともない、デジタル化が可能な業務の移行作業を計画的に実行する。

2. 健康支援のための健康増進事業及び健康教育事業

(1) 健康増進事業

新型コロナウイルス感染症流行によって生じた新たな健康課題へ対応する企業や健康保険組合の健康づくりを継続して積極的にサポートしていく。具体的には下記の通りである。

日本健康経営会議では、保険者とともに健康経営に取り組む企業を10万社以上と目標に掲げ、令和4年度は129,040社の企業が取り組み、129%の達成率となった。本会も健康経営に取り組んでおり、そのノウハウを活かし健康経営の推進を支援する。特に、新たに生じた健康課題解決の一助となるよう、食事、運動、睡眠、適量飲酒等の健康教育を積極的に行っていく。具体的には、人間ドックにおいて、既に稼働している保健師による受診者全員保健相談に加え、管理栄養士及び健康運動指導士による体組成データを活用したテーラーメイド型食事及び運動指導をオプションメニューとして開始する。また、メンタルヘルス教育であるマインドフルネス支援、レジリエンスを高める支援はオンライン式、オンデマンド式を活用し継続して提供していく。

健康保険組合が取り組む第2期データヘルス計画及び第3期特定保健指導は、それぞれ最終年度を迎えた。令和6年からは第3期データヘルス計画、第4期特定保健指導が開始され、引き続き特定保健指導実施のニーズは高いものと想定される。既に令和4年よりクラウドシステムによる特定保健指導を実施しているが、これを活用し、協会けんぽの健診日当日の特定保健指導初回面接を開始し、さらなる実施数の向上につなげる。

持続可能な開発目標（SDGs）の目標3「すべての人に健康と福祉を」の達成に向け、機関誌「よぼう医学」の執筆活動やホームページ及びFacebook等での情報提供等を積極的に行っていく。講演や学会報告等、健康寿命の延伸に向け、健康づくりを支援する環境づくり活動に継続して取り組んでいく。

(2) 健康教育事業

■本会が主体となって行う活動

1) 『年報』の発行

『年報』（令和4年度活動報告：通巻53号）を作成し、ホームページにPDF版を公開するとともに、関係の行政諸官庁をはじめ、大学、研究機関、医療機関、関係団体、企業体等にその旨を広報する。

2) 機関誌『よぼう医学』の発行

機関誌『よぼう医学』を四半期毎に各 8,000 部発行するとともに、PDF 版をホームページ上に公開し、都民の健康づくりや健康増進、ヘルスリテラシーの向上に役立つ予防医学情報を発信する。

3) ホームページ、SNS による情報提供

ホームページ、SNS (Facebook、Twitter 等) を活用し、都民の健康づくりや健康増進、ヘルスリテラシーの向上に役立つ予防医学情報の提供、本会の事業に関する案内等を積極的に行う。

4) 学校保健セミナーの開催

東京都学校保健会と共催し、学校保健セミナーを年 3 回、企画開催する。

5) 市谷超音波カンファレンスの開催

超音波技師について、高度な知識の取得やさらなる技能向上を目指して腹部超音波カンファレンスを隔月に実施する。国立病院機構東京医療センターの水口安則医師（前国立がん研究センター中央病院医長）を招き、本会の腹部超音波検査において発見された症例についての検討会、疾患の解説や腹部超音波検査の手技、知識について講義していただく。また本会の技師のみならず、他施設の技師にも勉強の場として提供する予定である。

■公共団体、医師会及び関係団体等が行う活動への協力

1) 予防医学事業中央会への協力

予防医学全国運動を展開している予防医学事業中央会が行う各種会議・委員会等の企画運営に協力する。

2) 学校保健地区協議会等への協力

学校保健地区協議会ならびに都内地区ブロック会議の開催協力の他、学校保健の向上に関わる諸行事に協力する。

3) 東京思春期保健研究会への協力

東京思春期保健研究会と共催して、婦人科医、小児科医、保健師、養護教諭等思春期保健関係者を対象とする研修会の開催に協力する。

4) 東京都福祉保健局への協力

東京都が実施するがん検診受診率向上普及啓発活動等に協力する。その一環として、乳がん検診普及啓発活動「ピンクリボン in 東京」に協力する。また、引き続き、乳がん検診車に受診勧奨のラッピングを施し、走行時にも都民に広く、乳がん検診の受診勧奨を行うことに協力する。さらに、11 月には大腸がん検診普及啓発を目的に行われる「Tokyo 健康ウォーク」の

「無料大腸がん検診」に協力する。その他、がん検診受診率向上のための多角的な普及啓発活動に対し協力する。

5) 各市区町村への協力

各市区町村が実施するがん検診受診率向上普及啓発活動に協力する。

6) 東京産婦人科医会への協力

東京産婦人科医会が主催する「癌対策委員会」に参加し、子宮がん検診の諸問題についての討議及び普及啓発活動を積極的に行う。

7) 健康管理コンサルタントセンターへの協力

健康管理や健康づくり、快適な職場づくりを支援する健康管理コンサルタントセンターの事務局を引き受けて、ヘルスケア研修会の開催（年4回）、無料コンサルテーションの実施、ホームページでの情報発信等の活動に協力する。

8) 健康づくり懇話会への協力

企業・健康保険組合の健康管理担当者を中心に構成している「健康づくり懇話会」の事務局を引き受け、会の運営に協力する。新型コロナウイルスの感染状況が改善するようであれば参集いただき、もしくはWebを利用した健康情報の提供等を計画する。

9) 全国労働衛生団体連合会への協力

全国労働衛生団体連合会が運営する委員会、研修会、調査等にスタッフを派遣し協力する。

特に腹部超音波検査では研修会に講師を派遣する。また腹部超音波検査精度管理調査は、全国の健診機関から提出された腹部超音波の正常例、症例に関する画像を客観的に審査するものであり、本会からは複数の超音波技師が審査員として協力する。

10) 日本産業保健師会への協力

事業所等の労働衛生活動に従事する保健師への教育を行っている日本産業保健師会が行う研修会に協力する。

11) 学生・研修医等の受け入れ

大学及び医療機関等の依頼により学生や研修医等を受け入れ、現場実習、臨床研修に協力する。

3. 公衆衛生に関する調査研究事業及び保健事業

(1) 調査研究事業

1) 小児心電図の基準値作成に関する研究

学校心臓検診においては、多数の児童生徒の心電図を短時間で記録する必要があることから、記録時の体動・環境等によるアーチファクトを除去し心電図を見やすくするため、全国ではいくつかのフィルター（ハム、ドリフト、筋電図）処理を加えて記録されている現状がある。先般、日本小児循環器学会から発表されたガイドラインにおいては、フィルター処理を加えた心電図をもとに基準値が作成されているが、多くの病院などで記録されているフィルター処理されていない心電図の基準値の作成も必要とされたことから、日本小児循環器学会及び小児心電図研究会と共同でフィルター処理されていない基準値に関する研究を実施する。

2) 先天性副腎過形成症の2次検査方法の研究

先天性副腎過形成症（CAH）の新生児マススクリーニング検査では、イムノアッセイ法に代わって高速液体クロマトグラフィータンデム質量分析法（LC-MS/MS法）を導入することで偽陽性例の削減が実現し、受検者家族の負担減少ならびに医療費削減等に大きく寄与している。

本会は東京医科歯科大学発生発達病態学の鹿島田健一准教授の指導のもと、CAHの確定診断・経過観察等のための検体を対象として、昨年度に引き続き研究し、さらなる陽性的中率の向上及び病態の鑑別に有用なデータ提供等を目指す。

3) タンデム質量分析計による検査の2次検査方法の研究

タンデム質量分析計（MS/MS）を用いた先天性代謝異常症の新生児マススクリーニング検査では、類似物質や薬剤による偽陽性の削減が課題となっている。本会では2次検査にLC-MS/MS法を導入することで、偽陽性例の削減による陽性的中率の向上及び病態の鑑別に有用なデータ提供を行い、患児への迅速な医療介入、適切な治療開始につなげている。

昨年度に引き続き日本大学病院小児科の石毛美夏准教授の指導のもと、1次検査で要精査となった児等で、本会の依頼検査事業として検査依頼を受けた検体を対象としてLC-MS/MS法で分析し、その有用性を研究する。

4) 拡大新生児スクリーニングの実施体制構築ならびに発展に関する研究

拡大新生児スクリーニングは、ライソゾーム病（LSD）や原発性免疫不全症（PID）、脊髄性筋萎縮症（SMA）など、公費新生児マススクリーニング対象の20疾患以外で極めて有効な治療法や簡便な検査法が開発され

た数疾患を対象疾患としている。わが国のマススクリーニング検査施設 35 施設のうち、21 施設で本検査が導入され、急速に国内における検査実施体制が拡大しており、日本マススクリーニング学会、日本産婦人科学会をはじめとする関連学会の緊密な連携体制も構築されつつある。なお、現在のところ本検査は公費ではなく、受検者負担の有償検査で行われている。

本会は、脳神経疾患研究所先端医療研究センター長・遺伝病治療研究所の衛藤義勝所長をはじめとする専門医の方々の指導でLSDの試験研究を開始し、その後、PID、SMAについても検討を行い、2023年度からは都内で出生した新生児を検査対象とした有償検査を開始する。現在都内では、これらの疾患の精密検査や治療が可能な医療施設は数カ所に限られているため、効率的な医療連携や診療アルゴリズム等の共有化が本スクリーニング実施体制の成否の核となる。そこで、本会では母子保健事業への貢献度の向上を目指し、さらなる対象疾患の拡大を視野に入れ、東京慈恵会医科大学小児科学講座の大石公彦教授の指導のもと、検査陽性例の専門医による判定及び遺伝子検査等による確定診断の包括的な検査体制の確立に関する研究を進める。

5) 呼吸器検診に関する研究

東京から肺がんをなくす会（ALCA）について、徳島大学工学部の仁木登名誉教授の研究室と共同で、コンピューターによる診断支援システムを利用し、CT検診の精度を高めるための研究やその効果を検証する研究を継続して行う。また、肺がんだけでなく慢性閉塞性肺疾患（COPD）についてもコンピューターによる定量的な評価と呼吸機能との関連や禁煙との関連を調査する。さらに平成29年度から開始した遺伝子とCOPDとの関連についても研究テーマとして取り組んでいく。

一方、平成29年1月に開始した東北医科薬科大学の佐川元保教授を班長とする「低線量CTによる肺がん検診の実用化を目指した無作為化比較試験研究（JECSS Study）」への協力も引き続き行う。

6) 超音波検査による乳がん検診の有効性を検証する比較試験

平成19年度より始まった「超音波検査による乳がん検診の有効性を検証する比較試験（J-START）」については、令和5年度も引き続き追跡調査を実施し、結果報告を行う。

7) がん検診の精度管理に関する調査

がん検診の精度向上のために乳がん、子宮がん、大腸がん、胃がん、肺がん、腹部がん及び前立腺がんにおける精度管理小委員会を設け、プロセス評価（検診受診率、要精検率、精検受診率、がん発見率、陽性反応適中度）を実施する。また各精度管理委員会を束ねる、がん検診精度管理中央委員会を必要に応じて開催し、追跡調査結果の評価を行う。

8) 放射線業務従事者の健康影響に関する疫学研究 (NEWS)

福島原発緊急作業従事者への長期的な疫学研究は、引き続き受託予定である。対象者が安心して健診を受診できるよう関係団体と協力しながら支援していく。

9) 働く人の亜鉛不足と生活習慣病に関する研究

働く人の亜鉛不足の実態を把握し、糖尿病などの生活習慣病との関係を検討する。

必須微量元素である亜鉛が欠乏すると、皮膚炎、脱毛、味覚・嗅覚異常を始め、さまざまな障害を生じる。亜鉛はインスリン分子、アディポネクチン受容体、抗酸化酵素SODを構成するため、糖尿病などの生活習慣病や免疫機能低下にも関係すると考えられている。国民健康・栄養調査から日本の成人の約4割は亜鉛摂取量が不足しており、潜在的な亜鉛不足状態が生活習慣病リスクを高めている可能性がある。しかし、働く人の亜鉛不足の実態は明らかにされていない。そこで、研究の趣旨に賛同いただいた企業の協力を得て、食物摂取頻度調査、血液検査、尿検査を行い、働く人の亜鉛不足の実態を明らかにすると共に、生活習慣病リスクとの関係を検討する。生活習慣病も亜鉛不足も自覚症状がないため、早期発見には健康診断が必要である。本研究の結果から、働く人の健康増進と疾病予防に役立つ、健康診断の新たな評価指標を提案できると期待される。

(2) 保健（保険）事業

地域の医療機関及び健康診断事後処理機関として、一般内科外来と専門外来（消化器、循環器、乳腺、腎臓、甲状腺、糖尿病、肺診断、呼吸器、代謝、婦人科、女性外来）、小児健康相談室（心臓病、腎臓病、コレステロール、貧血、脊柱側弯症、思春期やせ症）及び消化器内視鏡検査を行っていく。また「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく健康診査と各種がん検診も行う。

内視鏡に関しては、平成27年度から下部消化管検査を開始し、また平成29年度からは上部消化管検査を2室体制に拡充。引き続き受診者の増加に努める。

呼吸器（睡眠時無呼吸外来）に関して、簡易検査及び精密検査を通じて罹患者の早期発見と、CPAP療法やその他の治療を推進する。

平成29年度から開始した先天性代謝異常症の精密検査も含め、令和5年度もこれら保健（保険）事業の充実を図る。

また行政や地区医師会からの要請に応じて、新型コロナウイルスやHPV、肺炎球菌のワクチン接種をはじめとする各種感染症の蔓延防止策に引き続き対応をする。

4. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

(1) 保健会館の運営

令和5年度も引き続き、本会の所有する建物（保健会館本館）の地下1階部分の一部を郵便局に貸し出して、地域住民の生活に役立てる。

(2) 総務事項

理事会、評議員会の開催予定

・理事会

定例理事会：令和5年6月及び令和6年3月に開催予定

臨時理事会：必要に応じ開催

・評議員会

定時評議員会：令和5年6月に開催予定

臨時評議員会：必要に応じ開催

令和5年度 検査・健診等計画件数

1. 学校保健

検査・健診項目		令和5年度 計画件数	令和4年度 計画件数	対前年度	
				件数増減	比率 %
心臓	1次検査	121,000	129,000	△ 8,000	93.8%
	精密検査	2,100	1,900	200	110.5%
尿	1次検査	418,000	430,000	△ 12,000	97.2%
	2次検査	16,000	17,300	△ 1,300	92.5%
	精密検査	3,700	3,800	△ 100	97.4%
生活習慣病予防健診		13,300	15,200	△ 1,900	87.5%
貧血検査		10,400	11,000	△ 600	94.5%
脊柱側彎	1次検査	93,000	92,500	500	100.5%
	精密検査	3,000	2,500	500	120.0%
その他の検査		108,000	122,000	△ 14,000	88.5%

2. 母子・地域保健

検査・健診項目		令和5年度 計画件数	令和4年度 計画件数	対前年度	
				件数増減	比率 %
子宮がん細胞診検査		219,000	228,000	△ 9,000	96.1%
組織診検査		750	800	△ 50	93.8%
喀痰細胞診検査		1,000	1,100	△ 100	90.9%
乳がん検診		11,600	12,200	△ 600	95.1%
子宮がん検診		4,550	5,300	△ 750	85.8%
胃がん検診		11,000	13,000	△ 2,000	84.6%
大腸がん検診		8,400	8,800	△ 400	95.5%
肺がん検診		15,600	16,000	△ 400	97.5%
代謝異常検査		81,100	89,500	△ 8,400	90.6%
甲状腺機能低下症検査		84,000	92,000	△ 8,000	91.3%
副腎過形成症検査		83,000	91,500	△ 8,500	90.7%
拡大新生児スクリーニング		20,000	-	-	-
健康診査		1,000	1,000	0	100.0%
その他の検査		270	300	△ 30	90.0%

△印は減少を示す

3. 職域保健

検査・健診項目	令和5年度 計画件数	令和4年度 計画件数	対前年度		
			件数増減	比率%	
一般健康診断	140,000	143,000	△ 3,000	97.9%	
特殊健診	15,000	12,000	3,000	125.0%	
人間ドック	9,700	9,550	150	101.6%	
がん検診	胃がん検診	28,000	25,000	3,000	112.0%
	肺がん検診	1,000	1,000	0	100.0%
	大腸がん検診	35,000	35,000	0	100.0%
	子宮がん検診	12,000	14,000	△ 2,000	85.7%
	乳がん検診	13,000	14,000	△ 1,000	92.9%
その他の検査	53,000	51,000	2,000	103.9%	
保健指導	12,000	18,000	△ 6,000	66.7%	

東京から肺がんをなくす会（ALCA）

ALCA 肺がん検診	150	150	0	100.0%
------------	-----	-----	---	--------

△印は減少を示す

4. クリニック

外来診療

診療科目	令和5年度 計画件数	令和4年度 計画件数	対前年度	
			件数増減	比率 %
消化器	5,000	6,000	△ 1,000	83.3%
循環器	1,200	600	600	200.0%
糖尿病	1,200	1,200	0	100.0%
腎臓病	200	250	△ 50	80.0%
呼吸器	700	710	△ 10	98.6%
乳腺	1,500	1,750	△ 250	85.7%
婦人科	4,000	4,000	0	100.0%
甲状腺	1,800	1,700	100	105.9%
女性外来(更年期)	1,800	1,600	200	112.5%
代 謝	50	50	0	100.0%
外来栄養指導	50	50	0	100.0%
睡眠時無呼吸	800	800	0	100.0%
小児相談室	660	660	0	100.0%
その他	100	1,200	△ 1,100	8.3%

新宿区住民健康診断

検査・健診項目	令和5年度 計画件数	令和4年度 計画件数	対前年度	
			件数増減	比率 %
健康診査	1,500	1,350	150	111.1%
胃がん検診	850	750	100	113.3%
大腸がん検診	1,400	1,300	100	107.7%
肺がん検診	1,600	1,300	300	123.1%
子宮がん検診	1,000	800	200	125.0%
乳がん検診	1,000	800	200	125.0%
前立腺がん検診	250	200	50	125.0%
肝炎ウイルス検診	130	0	130	-
ワクチン接種他	350	270	80	129.6%

その他

検査・健診項目	令和5年度 計画件数	令和4年度 計画件数	対前年度	
			件数増減	比率 %
依頼検体検査	1,500	1,500	0	100.0%
診断書発行等	3,000	3,000	0	100.0%

△印は減少を示す

**令和5年度 公益財団法人東京都予防医学協会
収支予算書**

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(消費税：税抜き方式 単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①事業収益	4,849,990,000	4,636,990,000	213,000,000
学校保健収益	805,000,000	818,000,000	△ 13,000,000
地域保健収益	1,408,000,000	1,242,000,000	166,000,000
職域保健収益	2,350,000,000	2,270,000,000	80,000,000
クリニック収益	280,000,000	300,000,000	△ 20,000,000
貸室料収益	6,990,000	6,990,000	0
②その他収益	43,010,000	43,010,000	0
受取利息	10,000	10,000	0
会費収益（肺癌会員会費）	5,000,000	5,000,000	0
頒布収益（検査資材等）	15,000,000	15,000,000	0
雑収益	23,000,000	23,000,000	0
経常収益計	4,893,000,000	4,680,000,000	213,000,000
(2) 経常費用			
①事業費	4,810,500,000	4,594,740,000	215,760,000
人件費	2,695,720,000	2,646,100,000	49,620,000
給料手当	906,940,000	899,280,000	7,660,000
役員報酬	35,600,000	35,600,000	0
医師報酬	497,000,000	475,000,000	22,000,000
期末手当	329,180,000	310,420,000	18,760,000
諸手当	594,000,000	577,600,000	16,400,000
厚生費	333,000,000	348,200,000	△ 15,200,000
資材費	725,000,000	700,000,000	25,000,000
検査資材費	188,000,000	178,000,000	10,000,000
検診資材費	357,000,000	335,000,000	22,000,000
外部委託費	180,000,000	187,000,000	△ 7,000,000

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
対外活動費	294,500,000	282,000,000	12,500,000
健康教育費	3,500,000	4,000,000	△ 500,000
会議費	7,250,000	8,750,000	△ 1,500,000
旅費交通費	11,850,000	12,850,000	△ 1,000,000
車輛運搬費	165,000,000	150,000,000	15,000,000
検診雑費	15,000,000	14,000,000	1,000,000
通信費	44,700,000	44,700,000	0
渉外費	1,000,000	1,000,000	0
広報費	12,500,000	12,000,000	500,000
調査研究費	27,000,000	28,000,000	△ 1,000,000
交際費	6,700,000	6,700,000	0
事業運営費	393,700,000	361,410,000	32,290,000
消耗備品費	12,900,000	2,900,000	10,000,000
消耗品費	11,800,000	11,800,000	0
修繕費	119,900,000	99,900,000	20,000,000
印刷費	6,700,000	6,700,000	0
借室料	59,100,000	52,890,000	6,210,000
共用費	63,300,000	53,720,000	9,580,000
衛生費	49,750,000	47,750,000	2,000,000
公課費	37,900,000	54,900,000	△ 17,000,000
職員研究費	3,450,000	4,950,000	△ 1,500,000
リース費	9,000,000	6,000,000	3,000,000
雑 費	19,900,000	19,900,000	0
事業諸支出金	226,100,000	195,690,000	30,410,000
支払利子	5,000,000	8,000,000	△ 3,000,000
退職給付費用	66,500,000	23,790,000	42,710,000
企業年金積立金	153,600,000	162,900,000	△ 9,300,000
支払寄附金	1,000,000	1,000,000	0
減価償却費	475,480,000	409,540,000	65,940,000
什器備品減価償却費	265,000,000	199,540,000	65,460,000

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
建物減価償却費	22,000,000	22,000,000	0
建物附属設備減価償却費	90,000,000	60,000,000	30,000,000
車輛運搬具減価償却費	35,980,000	29,000,000	6,980,000
無形固定資産減価償却費	62,500,000	64,000,000	△ 1,500,000
リース資産減価償却費	0	35,000,000	△ 35,000,000
②管理費	82,500,000	85,260,000	△ 2,760,000
人件費	61,400,000	59,400,000	2,000,000
給料手当	18,900,000	17,980,000	920,000
役員報酬	31,600,000	31,600,000	0
期末手当	5,900,000	5,620,000	280,000
諸手当	3,000,000	2,400,000	600,000
厚生費	2,000,000	1,800,000	200,000
管理運営費	14,700,000	6,990,000	7,710,000
会議費	250,000	250,000	0
旅費交通費	150,000	150,000	0
通信費	300,000	300,000	0
交際費	300,000	300,000	0
消耗備品費	100,000	100,000	0
消耗品費	200,000	200,000	0
修繕費	100,000	100,000	0
印刷費	300,000	300,000	0
借室料	8,800,000	3,510,000	5,290,000
共用費	3,700,000	1,280,000	2,420,000
衛生費	250,000	250,000	0
公課費	100,000	100,000	0
職員研究費	50,000	50,000	0
リース費	0	0	0
雑 費	100,000	100,000	0
管理諸支出金	6,400,000	18,870,000	△ 12,470,000
退職給付費用	0	11,770,000	△ 11,770,000
企業年金積立金	6,400,000	7,100,000	△ 700,000

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
経常費用計	4,893,000,000	4,680,000,000	213,000,000
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
①研究費収益	0	0	0
②受取寄付金	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
①固定資産売却損	0	0	0
②固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0
納税引当金繰入額	0	0	0
税引後当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	2,479,140,000	2,479,140,000	0
一般正味財産期末残高	2,479,140,000	2,479,140,000	0
II. 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	851,280,000	851,280,000	0
指定期末財産期末残高	851,280,000	851,280,000	0
III. 正味財産期末残高	3,330,420,000	3,330,420,000	0

令和5年度 公益財団法人東京都予防医学協会 収支予算書内訳表

(消費税：税抜き方式 単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公1	共通	小計	収1	収2	共通	小計		
	公衆衛生事業			地域医療事業	施設貸与事業				
I. 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
①事業収益	4,563,000,000		4,563,000,000	280,000,000	6,990,000		286,990,000	0	4,849,990,000
学校保健収益	805,000,000		805,000,000	0	0		0	0	805,000,000
地域保健収益	1,408,000,000		1,408,000,000	0	0		0	0	1,408,000,000
職域保健収益	2,350,000,000		2,350,000,000	0	0		0	0	2,350,000,000
クリニック収益	0		0	280,000,000	0		280,000,000	0	280,000,000
貸室料収益	0		0	0	6,990,000		6,990,000	0	6,990,000
②その他収益	43,010,000		43,010,000	0	0		0	0	43,010,000
受取利息	10,000		10,000	0	0		0	0	10,000
会費収益 (肺癌会員会費)	5,000,000		5,000,000	0	0		0	0	5,000,000
頒布収益 (検査資材等)	15,000,000		15,000,000	0	0		0	0	15,000,000
雑収益	23,000,000		23,000,000	0	0		0	0	23,000,000
経常収益計	4,606,010,000		4,606,010,000	280,000,000	6,990,000		286,990,000	0	4,893,000,000
(2) 経常費用									
①事業費	4,606,010,000		4,606,010,000	203,820,000	670,000		204,490,000	0	4,810,500,000
人件費	2,551,480,000		2,551,480,000	144,240,000	0		144,240,000	0	2,695,720,000
給料手当	850,900,000		850,900,000	56,040,000	0		56,040,000	0	906,940,000
役員報酬	24,200,000		24,200,000	11,400,000	0		11,400,000	0	35,600,000
医師報酬	475,000,000		475,000,000	22,000,000	0		22,000,000	0	497,000,000
期末手当	299,380,000		299,380,000	29,800,000	0		29,800,000	0	329,180,000
諸手当	586,000,000		586,000,000	8,000,000	0		8,000,000	0	594,000,000
厚生費	316,000,000		316,000,000	17,000,000	0		17,000,000	0	333,000,000
資材費	707,500,000		707,500,000	17,500,000	0		17,500,000	0	725,000,000
検査資材費	188,000,000		188,000,000	0	0		0	0	188,000,000
検診資材費	345,500,000		345,500,000	11,500,000	0		11,500,000	0	357,000,000
外部委託費	174,000,000		174,000,000	6,000,000	0		6,000,000	0	180,000,000

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公1	共通	小計	収1	収2	共通	小計		
	公衆衛生事業			地域医療事業	施設貸与事業				
対外活動費	292,800,000		292,800,000	1,700,000	0		1,700,000	0	294,500,000
健康教育費	3,500,000		3,500,000	0	0		0	0	3,500,000
会議費	7,250,000		7,250,000	0	0		0	0	7,250,000
旅費交通費	11,350,000		11,350,000	500,000	0		500,000	0	11,850,000
車輛運搬費	165,000,000		165,000,000	0	0		0	0	165,000,000
検診雑費	14,700,000		14,700,000	300,000	0		300,000	0	15,000,000
通信費	44,200,000		44,200,000	500,000	0		500,000	0	44,700,000
渉外費	1,000,000		1,000,000	0	0		0	0	1,000,000
広報費	12,300,000		12,300,000	200,000	0		200,000	0	12,500,000
調査研究費	27,000,000		27,000,000	0	0		0	0	27,000,000
交際費	6,500,000		6,500,000	200,000	0		200,000	0	6,700,000
事業運営費	380,250,000		380,250,000	12,980,000	470,000		13,450,000	0	393,700,000
消耗備品費	12,700,000		12,700,000	200,000	0		200,000	0	12,900,000
消耗品費	11,300,000		11,300,000	500,000	0		500,000	0	11,800,000
修繕費	118,900,000		118,900,000	1,000,000	0		1,000,000	0	119,900,000
印刷費	6,400,000		6,400,000	300,000	0		300,000	0	6,700,000
借室料	59,100,000		59,100,000	0	0		0	0	59,100,000
共用費	58,800,000		58,800,000	4,500,000	0		4,500,000	0	63,300,000
衛生費	44,750,000		44,750,000	5,000,000	0		5,000,000	0	49,750,000
公課費	36,500,000		36,500,000	930,000	470,000		1,400,000	0	37,900,000
職員研究費	3,250,000		3,250,000	200,000	0		200,000	0	3,450,000
リース費	8,750,000		8,750,000	250,000	0		250,000	0	9,000,000
雑費	19,800,000		19,800,000	100,000	0		100,000	0	19,900,000
事業諸支出金	212,600,000		212,600,000	13,500,000	0		13,500,000	0	226,100,000
支払利子	4,500,000		4,500,000	500,000	0		500,000	0	5,000,000
退職給付費用	66,500,000		66,500,000	0	0		0	0	66,500,000
企業年金積立金	140,600,000		140,600,000	13,000,000	0		13,000,000	0	153,600,000
支払寄附金	1,000,000		1,000,000	0	0		0	0	1,000,000
減価償却費	461,380,000		461,380,000	13,900,000	200,000		14,100,000	0	475,480,000
什器備品 減価償却費	262,100,000		262,100,000	2,900,000	0		2,900,000	0	265,000,000
建物減価償却費	15,300,000		15,300,000	6,500,000	200,000		6,700,000	0	22,000,000
建物附属設備 減価償却費	85,500,000		85,500,000	4,500,000	0		4,500,000	0	90,000,000
車輛運搬具 減価償却費	35,980,000		35,980,000	0	0		0	0	35,980,000

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公1	共通	小計	収1	収2	共通	小計		
	公衆衛生事業			地域医療事業	施設貸与事業				
無形固定資産 減価償却費	62,500,000		62,500,000	0	0		0	0	62,500,000
リース資産 減価償却費	0		0	0	0		0	0	0
②管理費	0		0	0	0		0	82,500,000	82,500,000
人件費	0		0	0	0		0	61,400,000	61,400,000
給料手当	0		0	0	0		0	18,900,000	18,900,000
役員報酬	0		0	0	0		0	31,600,000	31,600,000
期末手当	0		0	0	0		0	5,900,000	5,900,000
諸手当	0		0	0	0		0	3,000,000	3,000,000
厚生費	0		0	0	0		0	2,000,000	2,000,000
管理運営費	0		0	0	0		0	14,700,000	14,700,000
会議費	0		0	0	0		0	250,000	250,000
旅費交通費	0		0	0	0		0	150,000	150,000
通信費	0		0	0	0		0	300,000	300,000
交際費	0		0	0	0		0	300,000	300,000
消耗備品費	0		0	0	0		0	100,000	100,000
消耗品費	0		0	0	0		0	200,000	200,000
修繕費	0		0	0	0		0	100,000	100,000
印刷費	0		0	0	0		0	300,000	300,000
借室料	0		0	0	0		0	8,800,000	8,800,000
共用費	0		0	0	0		0	3,700,000	3,700,000
衛生費	0		0	0	0		0	250,000	250,000
公課費	0		0	0	0		0	100,000	100,000
職員研究費	0		0	0	0		0	50,000	50,000
リース費	0		0	0	0		0	0	0
雑 費	0		0	0	0		0	100,000	100,000
管理諸支出金	0		0	0	0		0	6,400,000	6,400,000
退職給付費用	0		0	0	0		0	0	0
企業年金積立金	0		0	0	0		0	6,400,000	6,400,000
経常費用計	4,606,010,000		4,606,010,000	203,820,000	670,000		204,490,000	82,500,000	4,893,000,000
当期経常増減額	0		0	76,180,000	6,320,000		82,500,000	△ 82,500,000	0

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公1	共通	小計	収1	収2	共通	小計		
	公衆衛生事業			地域医療事業	施設貸与事業				
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
①研究費収益	0		0	0	0		0	0	0
②受取寄付金	0		0	0	0		0	0	0
経常外収益計	0		0	0	0		0	0	0
(2) 経常外費用									
①固定資産売却損	0		0	0	0		0	0	0
②固定資産除却損	0		0	0	0		0	0	0
経常外費用計	0		0	0	0		0	0	0
当期経常外増減額	0		0	0	0		0	0	0
他会計振替額 (収益から公益会計)	39,500,000		39,500,000	△ 36,340,000	△ 3,160,000		△ 39,500,000	0	0
他会計振替額 (収益から法人会計)	0		0	△ 39,560,000	△ 3,440,000		△ 43,000,000	43,000,000	0
税引前当期 一般正味財産増減額	39,500,000		39,500,000	280,000	△ 280,000		0	△ 39,500,000	0
納税引当金繰入額	0		0	0	0		0	0	0
税引後当期 一般正味財産増減額	39,500,000		39,500,000	280,000	△ 280,000		0	△ 39,500,000	0
一般正味財産期首残高	2,262,560,000		2,262,560,000	158,250,000	224,640,000		382,890,000	△ 166,310,000	2,479,140,000
一般正味財産期末残高	2,302,060,000		2,302,060,000	158,530,000	224,360,000		382,890,000	△ 205,810,000	2,479,140,000
II. 指定正味財産 増減の部									
一般正味財産への 振替額	0		0	0	0		0	0	0
当期指定正味 財産増減額	0		0	0	0		0	0	0
指定正味 財産期首残高	793,390,000		793,390,000	0	57,890,000		57,890,000	0	851,280,000
指定正味 財産期末残高	793,390,000		793,390,000	0	57,890,000		57,890,000	0	851,280,000
III. 正味財産期末残高	3,095,450,000		3,095,450,000	158,530,000	282,250,000		440,780,000	△ 205,810,000	3,330,420,000